



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『秋』号
2018年10月

小山せいそう事務所

苫小牧市ときわ町1丁目19-23

TEL0144(67)8255

胆振東部地震、最大震度7を観測

9月6日午前3時8分に発生した胆振東部地震は、地震規模が M6.7、震源深さは 37km、最大震度は7でした。この地震では、厚真町で震度7、安平町で震度6強、苫小牧市で震度5強を観測しました。各地に土砂崩れや家屋の倒壊、液状化現象などの甚大な被害をもたらしました。

今回の地震では、道内で初めて最大震度7を観測するとともに、道内全域が停電する「ブラックアウト」が発生しました。苫小牧市内でも交通信号機が消えたため歩行者が危険にさらされたり、情報源となるテレビや携帯電話が全く使用できない状況が40時間程度続いた地域もありました。



厚真町の土砂崩れ現場（現地調査）

【平成に入ってから発生した巨大地震】

発生年月日	地震名称	震 度	死 者 等
平成5年(1993年) 7月12日	北海道南西沖地震&大津波 (M7.8)	推定震度6	死者202人 行方不明28人
平成7年(1995年) 1月17日	阪神・淡路大震災(M7.3)	最大震度7 (現地調査)	死者6434人 行方不明3人
平成16年(2004年) 10月23日	新潟県中越地震(M6.8)	最大震度7	死者68人
平成19年(2007年) 7月16日	新潟県中越沖地震(M6.8)	最大震度6強	死者15人
平成20年(2008年) 6月14日	岩手・宮城内陸地震(M7.2)	最大震度6強	死者17人 行方不明6人
平成23年(2011年) 3月11日	東日本大震災&大津波 (M9.0)(戦後最悪)	最大震度7	死者1万5,896人 行方不明2,536人
平成28年(2016年) 4月14日	熊本地震(M7.3)	最大震度7	死者267人
平成30年(2018年) 9月6日	北海道胆振東部地震(M6.7)	最大震度7	死者41人

市議会に「胆振東部地震の被害状況と対応」を報告

地震による市民生活への影響は？

11月13日に苫小牧市議会の議員協議会が開かれ、市は胆振東部地震の被害状況と対応について報告しました。

報告では、地震の概要や災害対策本部の活動状況、避難所運営状況、公共施設の被害などが示されました。

ただ最も知りたいのはそこではありません。私は、地震により道内全域が停電となりましたが、その後、市内全戸 88,000 世帯がいつ、どのように電気が普及したのかなど「市民生活への影響」を把握していない点を指摘しました。停電による交通信号機の消灯、ガソリンスタンドの給油停止などが市民生活にどのような影響を与えたのか分析しなければ対策は取れません。また、停電の場合は、市内にある550カ所の公共施設が運営出来たのかどうかもまとめるべきとただしました。市は、今後、追加資料として提出する考えを示しました。

停電

■9月6日3時25分 大規模停電（ブラックアウト）発生
苫東厚真火力発電所の出力停止に伴い、道内電力需給のバランスが崩れ、全道295万戸で停電が発生
災害対策本部は市庁舎非常電源により機能を維持

■9月6日14時05分 庁舎への電力供給再開

■9月7日23時55分 市内の停電ほぼ解消

■市の対応

9月6日（15～18時）・7日（8～18時）市庁舎で携帯電話等充電サービスを実施

市役所実施の充電サービス



☆ 一般会計決算審査特別委員会 ☆

決算審査特別委員会は、10月10日、11の両日に行われました。

私は、総務費関連で統合型リゾート投資意向等調査検討事業費と住民組織活動助成金について、商工費絡みで商店街活性化事業費について質問しました。



カジノを含む統合型リゾート（IR） から国際リゾート構想に

昨年度の予算審査委員会では「カジノを含む統合型リゾート」の当初予算 4,521 万円であったものが、決算では「苫小牧国際リゾート構想」に変わっていました。その点に加え、投資意向等調査として予算執行をしながら投資意向の企業名などを公表していない点を指摘しました。

名称を「カジノを含む統合型リゾート」から「国際リゾート構想」に変更した件については、国内事業者から提案されたアイデアを参考にしたとの答弁がありましたが、説明を聞く限りでは、まるで「カジノ」隠しの構想としか思えませんでした。

投資意向等調査では、海外事業者8社、国内事業者7社、合計15社から提案があったことを示しましたが、意向調査時に事業者名や提案内容は原則公表、開示、提供しないという取り扱いの下、実施したと説明がありました。

私は、この調査が投資意向等調査という名目であれば、企業名を一切公表しない条件付きの調査では、適正な公費支出とは考えられません。

＝ 住民組織活動助成交付金 ＝ 交付金は申請世帯数、加入率は統計世帯数

各町内会、自治会に毎年交付されている住民組織活動助成交付金は、年間1世帯当たり 285 円を基準として計算されています。苫小牧市の住民基本台帳では、昨年4月1日時点で87,419世帯ですが、町内会から申請された世帯数は81,812世帯であることが明らかになりました。何と実数とは6,000世帯以上の開きがありました。

市は、町内会への加入、未加入の調査や居住の有無など地域の実態を町内会が把握した上で、申請するものとしましたが、アパートなどの未加入世帯の実態調査を町内会が出来るはずがありません。

町内会が、そこまですべきものか岩倉市長にただしたところ「町内会で未加入世帯まで調査することなど無理」と認め、年度内に助成交付金の見直しを約束しました。

町内会加入率・・・

西部 73.69%、中部 59.65%、東部 55.15%

市全体の平均加入率 60.29%

《熱血現場主義》小さなことでも身近な問題を地域から発信します！

小山征三

検索

